

(様式5)

判断基準が法令の定めにより言い尽くされている場合の当該法令の規定

審査基準 (申請に対する処分関係)

(変更)

法令名	積立式宅地建物販売業法	根拠条項	第3条	資料番号	40	担当課	建築住宅課
				許認可等の内容			積立式宅地建物販売業法の許可
<p>(積立式宅地建物販売業の許可)</p> <p>第三条 積立式宅地建物販売業を営もうとする者は、二以上の都道府県の区域内に事務所（本店又は支店若しくは政令で定めるこれに準ずるものをいう。以下同じ。）を設置してその事業を営もうとする場合にあつては国土交通大臣の、一の都道府県の区域内にのみ事務所を設置してその事業を営もうとする場合にあつては当該事務所の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>(許可の申請)</p> <p>第四条 前条の許可を受けようとする者は、二以上の都道府県の区域内に事務所を設置してその事業を営もうとする場合にあつては国土交通大臣に、一の都道府県の区域内にのみ事務所を設置してその事業を営もうとする場合にあつては当該事務所の所在地を管轄する都道府県知事に、次に掲げる事項を記載した許可申請書を提出しなければならない。</p> <p>一 商号又は名称</p> <p>二 役員の名及び住所並びに政令で定める使用人があるときは、その者の氏名及び住所</p> <p>三 事務所の名称及び所在地</p> <p>四 資本金又は出資の額</p> <p>五 宅地建物取引業法第三条第一項の免許又は建設業法（昭和二十四年法律第百号）第三条第一項の許可に関する事項</p> <p>六 他に事業を行つているときは、その事業の種類</p> <p>2 前項の許可申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>一 定款</p> <p>二 登記事項証明書</p> <p>三 収支の見積りその他国土交通省令で定める事項を記載した事業計画書</p> <p>四 積立式宅地建物販売契約約款</p> <p>五 その他国土交通省令で定める書類</p> <p>(許可の基準)</p> <p>第五条 国土交通大臣又は都道府県知事は、第三条の許可を受けようとする者が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。</p> <p>一 資本金又は出資の額が積立式宅地建物販売の相手方を保護するため必要かつ適当であると認められる金額で政令で定めるものを満たす者であること。</p> <p>二 資産の合計額から負債の合計額を控除した額が資本金又は出資の額の百分の九十に相当する額を満たす者であること。</p> <p>三 前二号に掲げるもののほか、その行おうとする積立式宅地建物販売業を健全に遂行するに足りる財産的基礎を有する者であること。</p> <p>四 法人又はその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。次条及び第四十四条において同じ。）若しくは政令で定める使用人が</p>							

積立式宅地建物販売業に関して不正又は不誠実な行為をするおそれが明らかな者でないこと。

五 積立式宅地建物販売契約約款の内容が政令で定める基準に適合する者であること。

2 前項第二号の資産の合計額及び負債の合計額は、政令で定めるところにより計算しなければならない。

第六条 国土交通大臣又は都道府県知事は、第三条の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、許可をしてはならない。

一 法人でない者

二 宅地建物取引業法第三条第一項の免許又は建設業法第三条第一項の許可を受けていない法人

三 第四十四条第二項第八号から第十一号までのいずれかに該当することにより許可を取り消され、その取消の日から五年を経過しない法人

四 この法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない法人

五 許可の申請前五年以内に積立式宅地建物販売業に関し不正又は著しく不当な行為をした法人

六 役員又は政令で定める使用人のうちに次のいずれかに該当する者のある法人

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

ロ この法律の規定に違反し、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

ハ 積立式宅地建物販売業者が第四十四条第二項第八号から第十一号までのいずれかに該当することにより許可を取り消された場合において、その処分に係る聴聞の期日及び場所の公告の日前六十日以内にその積立式宅地建物販売業者の役員又は政令で定める使用人であつた者で、その処分のあつた日から五年を経過しないもの

ニ 許可の申請前五年以内に積立式宅地建物販売業に関し不正又は著しく不当な行為をした者

（許可をしない場合の通知）

第七条 国土交通大臣又は都道府県知事は、第三条の許可をしない場合においては、理由を付した書面をもって、申請者にその旨を通知しなければならない。

（許可証の交付）

第八条 国土交通大臣又は都道府県知事は、第三条の許可をしたときは、許可証を交付しなければならない。